

2022年5月13日 全8頁

対独戦勝記念日での幕引きはならず、長期化が懸念されるウクライナ侵攻

EUの結末もエネルギー禁輸の対ロシア制裁で揺らぎ

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 195

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 5月9日はロシアの対独勝利77周年にあたり、その記念式典でウクライナ侵攻を「特別軍事作戦」から「戦争」に引き上げるべく、宣戦布告がなされるとの見方も出ていた。しかし、式典でロシアのプーチン大統領は主要な政策を発表はせず、侵攻を正当化するこれまでの主張を繰り返すに留まった。一方、式典の3日前の5月6日に、ウクライナのゼレンスキー大統領は英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）のイベントでオンラインでの講演を行い、停戦交渉の再開条件や、ウクライナの主要戦略目標、さらに英国をはじめとする西側諸国に期待する支援などについて演説した。講演からは短期的に停戦が実現する可能性が低いことが示唆されている。
- ロシアの莫大なエネルギー収益が戦費に使われているという危機感から、制裁措置としてのエネルギー禁輸の可能性は早くから取り沙汰されていた。ただEUにとって、経済への打撃や、制裁発動に加盟国の全会一致が必要などの理由から、エネルギー禁輸のハードルは高い。5月4日に制裁第6弾パッケージ案の一環として、石油輸入の年内禁止方針を発表した。ロシア産原油への依存度が高いハンガリーやスロバキア、チェコには猶予措置を提案したが、ハンガリーは同国におけるロシア産原油の輸入手段であるパイプラインによる原油輸入は禁輸の対象外にするよう求めるなど、妥協を拒んでいる。
- 欧州にとってロシアの化石燃料への依存脱却は、「If（可能性）」ではなく、「When（いつ）」という時間の問題に移っている。しかし、EUにとってエネルギー禁輸までの前途は多難である。既にロシアからのガス輸入依存が特に高いオーストリアとドイツは4月30日に、ガスの安定確保に向けた「早期警戒」を宣言している。ガスの供給が不足し、企業や市民に対するガス消費の抑制措置が機能しなければ、政府が介入し、配給制が導入されることになる。

戦勝記念日と今後の戦況の方向性

ロシアによるウクライナ侵攻開始から 2 ヶ月が経ち、ウクライナ東部・南部のロシア軍による占領地域は広がっているが、反ロ感情は衰えずにウクライナ軍の徹底抗戦が続いている。ウクライナ侵攻の長期化や西側諸国の制裁の影響により厭戦ムードが漂うロシア国内に対し、「勝利」を報告できるようなロシア軍の戦果は出ておらず、ブチャでの虐殺疑惑でウクライナとの停戦交渉も停滞している。このため、5月9日にロシアでの対独勝利 77 周年式典にあたり、ウクライナ侵攻を「特別軍事作戦」から「戦争」に引き上げるべく、宣戦布告がなされるとの見方も出ていた。「戦争」になれば、国籍を問わずロシア在住者の権利や自由を制限し、総動員が可能になるためである。

しかし、演説では主要な政策発表はなく、ウクライナ侵攻は NATO の東方拡大によりロシアの安全保障が脅かされたため、やむに已まれぬ措置だったという、侵攻を正当化するこれまでの主張を繰り返すに留まった。パレードでは重火器も展示されたが、悪天候を理由に儀礼飛行は中止された。キーウの早期制圧が実現できなかったため、多くの人がロシアのプーチン大統領のプラン B は 5 月 9 日までに東部を制圧して勝利宣言し、幕引きを図ることと考えていた。しかし、それもかなわなかった今、プーチン大統領がどう出るか、演説からはほとんど示唆を得ることができなかった¹。

チャタムハウスでのゼレンスキー大統領の講演

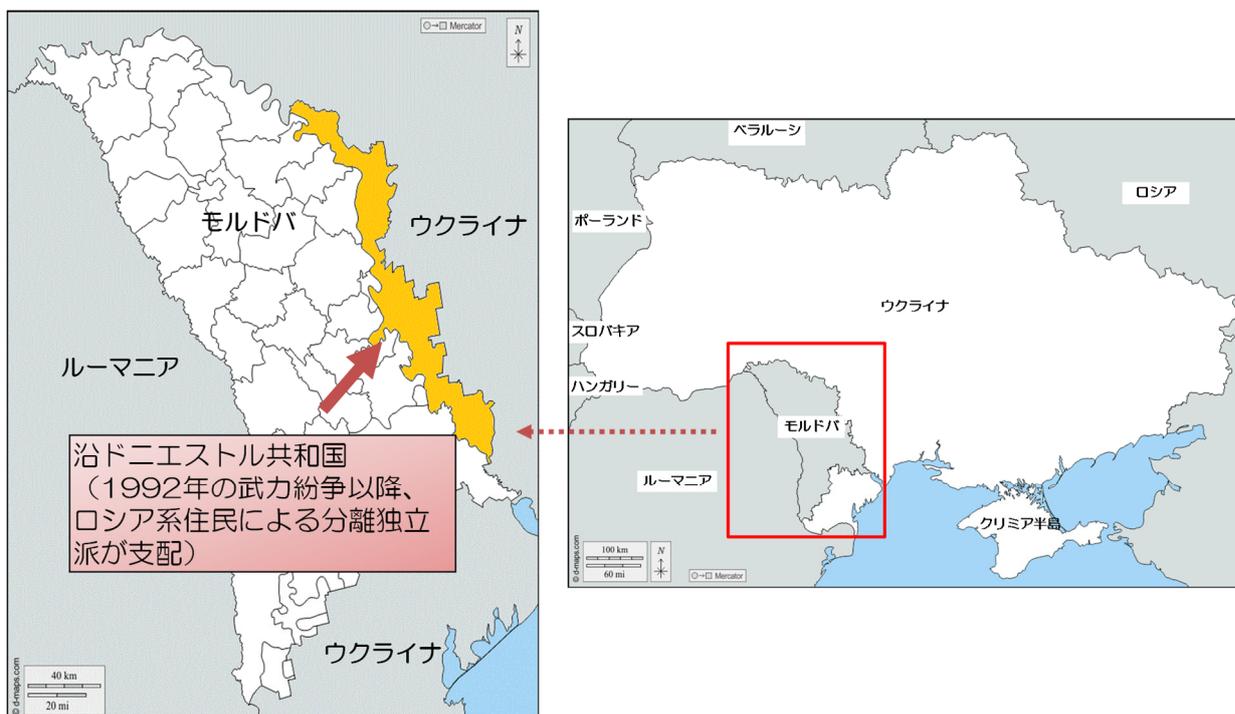
一方、この式典の 3 日前となる 5 月 6 日に、ウクライナのゼレンスキー大統領は英国の王立国際問題研究所（チャタムハウス）のイベントでオンラインでの講演を行い、停戦交渉の再開条件や、ウクライナの主要戦略目標、さらに英国をはじめとする西側諸国に期待する支援などについて演説した。まず、停戦交渉の再開条件は、ロシアが 2 月 23 日以前の侵攻前の状況に戻ることを主張している。つまりロシア軍がクリミア半島、ドンバス地方のコンタクトライン（ミンスク合意の停戦ライン）まで撤退することである。さらに、停戦条件ではないものの、ウクライナの大統領である限り、ミニウクライナになる（領土が縮小する）ことは望んでいないと述べ、クリミア半島を奪還するという大統領就任当初の目標が変わっていないことを明らかにした。一方、これとは対照的に、英米はロシア軍の敗北、最終的にはプーチン大統領失脚を「勝利」として位置付けており、停戦へのハードル（条件）を引き上げているのが実情である。ゼレンスキー大統領は、プーチン政権打倒を望んではいないものの、停戦目標を設定するまでの意思がないことを（講演内で）示唆し、明確な勝利条件への言及を避けていた。

このように、停戦条件に関しウクライナと英米との間で齟齬が生じていることが、短期的に

¹ ただ、非常に珍しいことだが、プーチン大統領は軍事作戦におけるロシア軍の損害を認め、遺児への教育支援を含めた遺族への支援を行うことを約束し、関連した大統領令を発令したことを明らかにするなど弱気な側面を見せた。

停戦実現の可能性を低下させていることには留意が必要であろう。戦争が2022年末、あるいは2023年まで長期化することにより、ウクライナ東・南部の併合や、沿ドニエストル共和国の参戦などの可能性も出ている²。ポーランド近くのリビウまで侵攻することや、沿ドニエストル共和国が戦争に関与する可能性などを示唆したロシア軍司令官のコメントも報じられている。

図表1 沿ドニエストル共和国



(出所) d-maps.com より大和総研作成

戦争長期化ならば巨額の支援金は誰が負担？

ロシアの侵攻開始以降、ウクライナに対する支援は米国が突出し、英国がそれに続いている。支援金の大きさは、英米がウクライナ戦争を「負けることのできない戦争」と位置付けていることを示すものと考えられる。また、国際ルール軽視を厭わないプーチン政権との停戦交渉も、英米は現実的ではないととらえており、「プーチン政権の打倒」が英米にとっての停戦あるいは、終戦（勝利）の条件となっているのだろう。

G7 および EU 諸国は侵攻開始から、ウクライナへの軍事・経済・人道支援を断続的に行って

² 沿ドニエストル共和国とは、モルドバ共和国の東部に位置し、ウクライナ西部と国境を接している「トランスニストリア」地域を指す。ロシア系住民が入植しており、1990年に「独立」を宣言し、1992年にはモルドバと、本格的な武力紛争に突入し1,000人以上が死亡し、13万人が同地域を離れる結果となった。それ以降、ロシア軍約2,000名が駐留し、分離独立派の実効支配が続いている。独立派は沿ドニエストル共和国と自称しているが、国連加盟国からは未承認の状態にあり、モルドバは、特別な法的地位を有する自治領域として位置付けている。

いる。民主主義の威信をかけて、ウクライナにロシアとの代理戦争をさせているとの見方も少なくない。当然ながら米国の支援は突出しており、4月末に議会に予算申請をしたものも含めると6兆円（464億5,000万ドル）を超えている。英国が3,000億円強（19億2,000万ポンド）でこれに続き、EUが2,000億円強（計14億6,300万ユーロ）、カナダが約1,000億円（10億2,600万カナダドル）となる。日本は400億円弱に留まり、ウクライナ外務省からの支援国紹介動画にも含まれなかった（最終的には追加された）。

図表2 G7・EU諸国によるウクライナ支援

米国	英国	EU	カナダ	日本
3月15日 136億ドル：食糧支援 や防衛品提供	2月23日 1億ポンド：経済支援	2月21日 12億ユーロ：緊急マクロ 財政支援（うち6億ユーロ は3月支給）	2月以降 2億4,500万カナダドル：人 道支援 1億3,100万カナダドル：軍 事支援	3月4日 自衛隊装備品・備品の贈 与（防弾チョッキやヘル メット等）
3月16日 8億ドル：軍事支援	2月27日 4000万ポンド：人道支 援	2月28日 9,000万ユーロ：人道支援	4月7日 5億カナダドル：2022年度 軍事支援	3月11日、4月5日 計2億ドル：緊急人道支 援、国際機関を通じた抛 出
4月28日 204億ドル：軍事支 援・安全保障強化 85億ドル：経済支援 30億ドル：人道支援	3月1日 8,000万ポンド：人道支 援	3月10日 300万ユーロ：人道支援	4月9日 1億カナダドル：人道支援	4月28日 130億円：経済復興 （有償） 3億円：保健医療強化 （無償）
5月6日 1億5,000万ドル：軍 事支援 砲弾、対砲兵レーダ システム等	4月8日 1億ポンド：軍事支援 対戦車ミサイル、対空シ ステムなど 5月3日、5月6日 3億ポンド、13億ポ ンド：軍事支援	4月8日 1億2000万ユーロ：緊急 財政支援 4月17日 5,000万ユーロ：人道支 援	4月22日 M777重榴弾砲および弾薬の 供与 5月8日 5,000万カナダドル：軍事支 援	
計464億5,000万ドル （約6兆400億円）	計19億2,000万ポンド （約3,072億円）	計14億6,300万ユーロ （約2,017億円）	計10億2,600万カナダドル （約1,001億円）	計394億円 （約3億ドル）

（出所）各国政府発表より大和総研作成

なお、ゼレンスキー大統領は、4月21日に世銀との会合で2022年のウクライナのGDPは最大50%減少し、戦争による損害額は5,640～6,000億ドルに及ぶとの推計を明らかにしている。さらに、経済的に破綻せず国家が機能していくためには毎月70億ドル（約9,000億円）もの支援が必要であり、復興にはさらに数千億ドルがかかると訴えている。ただしIMFの復興支援は1,000億ドル～2,000億ドルに留まると予想され、欧州委員会が検討しているウクライナ復興基金がどの程度のものになるのかが注目される。

無論、ロシアに勝利し賠償金を獲得できれば、それが復興資金にあてられることも可能となる。しかし、これができなければ、復興資金の大半は民主主義の将来を賭けた戦いとして、ウクライナを支援してきた西側諸国の負担になることは容易に想像できる。つまり、戦中および

戦後復興とともに G7 および EU には現状の数倍となる支援金の拠出が今後数年続く可能性がある。一方で、戦争が長期化すれば、支援金も復興資金も巨額になるのは確実であり、昨年からの物価高騰により、国内での生活費危機が問題になっている西側諸国では、世論の理解を得ることが難しくなる可能性がある。

英米・EU と足並みが乱れる対ロシア、エネルギー制裁の状況と今後

ロシアは主要エネルギー供給国であり、ウクライナ侵攻開始後も、着実に収益を獲得している。Centre for Research on Energy and Clean Air (エネルギー・クリーンエア研究センター) によれば、戦争や制裁によってロシアでエネルギーは減産されているが、供給の減少分を価格上昇効果が上回ったことにより、ウクライナ侵攻開始後の 2 ヶ月で、ロシアの化石燃料収益は倍増し 620 億ユーロにまで達している（月額約 330 億ドル）³。ロシアから国外への原油輸送は、侵攻前の 1、2 月に比べ 4 月には 30%程度減っているとも報じられているにもかかわらずである。ロシアは欧州へのガス供給の面では圧倒的な立場にあるうえ、ガス価格はコロナ危機の影響による供給制約によって既に高騰していた。欧州政府はロシアが石油やガスを経済上の武器として利用しないよう、必死の努力を続けている。しかし、ロシアは欧州の主要エネルギー供給元という強みを持ち、また国有企业を經由してその収益はほぼ直接的にロシア政府の手にわたっている。EU がさらなる輸入制限措置を導入しても、エネルギー価格の上昇を招き、ロシアの歳入減という、狙ったような効果が短期的には思うように出ないという事情がある。

ロシアの莫大なエネルギー収益が戦費に使われているという危機感から、制裁措置としてのエネルギー禁輸の可能性は早くから取り沙汰されていた。実際、ロシアからのエネルギーへの依存度の低い英米やカナダは侵攻開始後の早い段階でエネルギー禁輸の方針を発表している。カナダは 2 月末に原油を禁輸、米国は 3 月 8 日に新規投資も含め全面的な禁輸措置を打ち出した。英国は同じく 3 月 8 日に原油・石油製品を年末までに段階禁止、4 月 6 日には石炭も年末までに輸入禁止とした。その後ガスも可能な限り早く輸入禁止にする方針である。

一方、ロシアへの依存度の高い EU では、禁輸による経済への打撃や、制裁発動には加盟国の全会一致が必要になることなどの理由から、エネルギー禁輸のハードルは高い。このため、侵攻開始当初は、ロシア・ドイツ間の新規ガスパイプライン、ノルドストリーム 2 の開通承認を「中止」ではなく「凍結」にとどめ、エネルギー産業に関連する製品や技術の輸出禁止などでお茶を濁していた。しかし、3 月末にブチャでの民間人虐殺疑惑が浮上してからは覚悟を決めたのか、4 月 8 日に石炭の輸入禁止を発表した。また、5 月 4 日には制裁第 6 弾パッケージ案の一環として石油輸入の年内禁止方針を発表した。6 ヶ月後までに原油、年末までに石油精製品の輸入を停止する方針という。

³ うち EU は 440 億ユーロ、2021 年は年間で 1,400 億ユーロ（月額約 130 億ドル）。

図表3 西側諸国のロシアに対するエネルギー制裁

国・地域	時期	概要
EU	2月28日	原油精製に関連する特定製品・技術のロシアへの販売・供給・移転・輸入の禁止
	3月15日	ロシアのエネルギーセクターへの新規投資禁止
		エネルギー産業向けの機器や技術、サービスの対ロシア輸出禁止
	4月8日	石炭の輸入禁止（完全施行は8月第二週から）
	5月4日	欧州委員会は石油輸入の年内禁止方針を発表
ドイツ	2月22日	ノルドストリーム2パイプラインの開通承認凍結
米国	3月8日	ロシアからのエネルギー禁輸（原油、天然ガス、石炭、石油・石油関連製品）
		ロシアのエネルギー部門への新規投資禁止（既存の契約に基づくものも含める）
英国	3月8日	ロシア産原油および石油製品を2022年末までに段階的に禁止
	4月6日	2022年末までに石炭輸入を停止、その後可能な限り早くガス輸入も停止
日本	4月8日	石炭の輸入禁止（段階的停止、期間については明言なし）
	5月8日	ロシア産原油の原則輸入禁止
カナダ	2月28日	ロシア産原油の輸入禁止

（出所）各国政府発表より大和総研作成

ただし、エネルギー禁輸に向けたEUの足並みはそろっているとは言い難い。ハンガリーは第6弾パッケージ案に関し、はやばやと拒否権を行使する意向を示し、制裁パッケージ案を巡るEU外交官会合は難航した。欧州委員会はロシア産原油への依存度が高いハンガリーやスロバキアには2024年末、チェコには2024年6月までの猶予措置を提案したが、ハンガリーは内陸国であることを理由に、（同国におけるロシア産原油の輸入手段である）パイプラインによる原油輸入は禁輸の対象から外すよう求めるなど、そもそも妥協を拒んだ。EUの外交官会合は5月8日に結論の出ないまま終了した。翌5月9日にフォンデアライエン委員長がハンガリーのオルバン首相と妥協点を探るための会合を持ったが、合意には至らなかった。第6弾パッケージ案にはロシア産石油を域外国に輸送することや保険サービスの提供も含め、EU企業の関与を禁止していることも物議を醸している。これら禁止措置について、G7諸国との協調を求める声もある。当初は同案に関し5月9日までに合意形成が目指されていたが、導入までには相当の議論や妥協が必要になるだろう。

EU へのガス供給が減れば、配給制の導入も現実的に

それでも、ミシェル EU 大統領は、EU としてロシア産化石燃料への依存を脱却することを目指す方針を明らかにし、最終的には依存度が最も高い天然ガスの輸入も停止すると述べている。さらに、5 月末の EU サミットで依存脱却を目的とした、追加措置をとる予定という。ただし、天然ガス禁輸が実現するには時間がかかることを認めている。ガス輸入にはパイプラインという固定インフラが必要であり、代替の調達先を確保するのは簡単ではない。ガスパロムバンクのようにエネルギー料金の決済に携わる金融機関が EU の経済制裁対象外とされたのも、ロシアに天然ガス輸入を依存している欧州の苦渋の選択である。

一方のロシアは主要供給国という強みを生かし、西側諸国の制裁措置に一矢を報いようとしている。3 月 23 日に、プーチン大統領は EU 全加盟国を含む非友好国に供給したガスに対し、ルーブルでの支払いを義務化する方針を表明した。現在、非友好国のエネルギー輸入企業は、ガスパロムの金融取引部門でありスイスに拠点を置くガスパロムバンクに外貨及びルーブル口座を開設し、ガス輸入代金の支払いに関し、ルーブル決済を行うことが求められている⁴。なお、ロシアと EU 加盟国とのガス供給契約のほとんどがドルあるいはユーロでの決済となっており、またその大半がガスパロムバンクのルクセンブルク拠点口座へ送金している。大統領令施行後にすぐルーブル払いが求められたわけではなく、発令後の新規取引は 4 月下旬以降であり、ガス供給も継続された。そのため既存の契約で規定された決済通貨を一方的に変更することに対し、ストックホルム商工会議所の仲裁機関（SCC）に調停裁判を訴えることを検討するガス輸入企業も少なかった。しかし、戦況が悪化するなか、プーチン大統領が手段を選ばなくなったのか、ルーブル払いを拒否したポーランドとブルガリアでは、支払い期限の翌日となる 4 月 27 日に、ロシアからのガス供給が急遽中止された。また、この供給中止を受けて開かれた、5 月 2 日の EU エネルギー相会合ではルーブル支払いに応じない方針が再確認された。しかし、ハンガリーのオルバン首相はここでもルーブル決済に応じる可能性を示唆し、EU の足並みを乱している。スロバキア経済相も国内経済への大打撃の懸念から譲歩を示唆していた。また、欧州のエネルギー大企業の一部は、既にルーブル決済に向け口座開設の準備を進めていると報じられている。

ただ、ロシアからのガス供給中止が現実になったことで、欧州にとってロシアの化石燃料への依存脱却は、「If（可能性）」ではなく、「When（いつ）」という時間の問題に移っている。前述のミシェル EU 大統領の発言もこの事態を反映させたものであろう。しかし、EU にとってエネルギー禁輸までの前途は多難である。既にロシアからのガス輸入依存が特に高いオーストリアとドイツは 3 月 30 日に、ガスの安定確保に向けた「早期警戒⁵」を宣言している。これは、

⁴ ガスパロムバンクにガスの買い手であるエネルギー企業が申請し、供給されるガスの代金決済のために、「K」型ルーブル口座と「K」型外貨口座を開設する。供給契約に従い、エネルギー企業が外国通貨で当該口座に入金し、ガスパロムバンクはこの外貨をモスクワ証券取引所で売却し、得られたルーブルを「K」型ルーブル口座に振り替える。なお、「K」型口座とは大統領令を受けて、ロシア中銀が指定した口座のタイプである。

⁵ ガスの安定確保のため、不測の事態に備えた調達計画の一環であり、警戒レベルは 3 段階（第一が早期警戒、第二が警報、第三は緊急）に分かれる。ドイツでは早期警戒の発令に際し、ロシア産ガスの確保が危ぶまれる最悪の場合には、供給停止といった事態に備えた予防措置の必要性が示された。

ガスに関する緊急事態計画における最初の措置にあたる。まず、規制当局やガス供給企業などが、協力してガスの供給状況や貯蔵量などを監視する。その後、ガスの供給が不足し、企業や市民に対するガス消費の抑制措置が機能しなければ、政府が介入し、配給制が導入されることになる。

エネルギー制裁を巡る EU の難しい綱渡り

このように、ロシアは契約違反などの係争が生じることを恐れもせず、一方的な決済手段の変更や、交渉に応じない場合の供給中止など、国際社会の常識では考えられない手段を取り続けている。このため、万が一停戦交渉が再開されたとしても、交渉妥結に必要な信頼感は存在せず、戦争の長期化は避けられないとの恐れがある。今後、欧州委員会は、エネルギー禁輸に関し、EU 経済への影響を考慮しつつ、ロシアへの打撃を最大化するという難しい綱渡りを強いられていくことになろう。

また、このように西側諸国がエネルギー調達先に関し、脱ロシアを目指すなか、ロシアからの輸入を拡大する国もある。例えば、インドは侵攻開始以降、4,000 万バレルと前年総計を上回る量を輸入し、ロシアが西側諸国の制裁対象となり、購入資金の調達が難しいといったリスクを理由に 1 バレル当たり 70 ドルを切る水準での割引を要求していると報じられている。このため禁輸ではなく、懲罰的な輸入関税を賦課すべきとの声もある。ロシア産の石油に対し高率の関税を賦課し、確保した税収を財源に、エネルギー価格の高騰に苦しむ世帯への支援措置を行う。課税によってロシア産石油が EU での競争力を失い、ロシアにとって EU への輸出が不利な状況を作り出せばよいという考えである。無論、国際協調のない制裁は逆効果になることは言うまでもない。欧州がロシアからのエネルギー供給に対して、どのような対応をとっていくのか、今後も注目される。

(了)